

第 69 期 決 算 公 告

令和2年6月26日

大阪市港区港晴5丁目1番12号
大阪港埠頭ターミナル株式会社
代表取締役社長 石津 賢治

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,971,159	買掛金	170,644
売掛金	292,055	1年内返済予定長期借入金	148,449
短期貸付金	1,228	リース債務	3,521
前払費用	16,227	賞与引当金	45,461
その他の	14,782	未払金	148,062
貸倒引当金	△ 1,598	未払費用	7,558
流動資産合計	2,293,854	前受金	108,028
		預り金	4,639
固 定 資 産		未払法人税等	32,483
有形固定資産	3,389,229	未払消費税等	29,333
建物	2,093,079	流動負債合計	698,181
建物附属設備	105,048	固 定 負 債	
構築物	81,159	長期借入金	1,247,288
機械及び装置	486,392	長期未払金	255,812
車両運搬具	13,972	リース債務	4,910
工具器具及び備品	28,973	預り保証金	323,982
土地	556,101	退職給付引当金	548,640
リース資産	7,154	環境対策引当金	4,226
建設仮勘定	17,347	資産除去債務	440,788
		固定負債合計	2,825,648
無形固定資産	28,429	負債合計	3,523,830
電話加入権	2,323	【 純 資 産 の 部 】	
ソフトウェア	26,106	株 主 資 本	
投資その他の資産	370,694	資本金	490,000
投資有価証券	149,258	資本剰余金	80,000
長期貸付金	4,915	資本準備金	80,000
長期前払費用	4,968	利益剰余金	2,045,029
差入保証金	63,215	利益準備金	52,900
破産更生債権等	8,680	その他利益剰余金	1,992,129
繰延税金資産	144,591	任意積立金	472,813
その他	3,628	繰越利益剰余金	1,519,316
貸倒引当金	△ 8,564	自己株式	△ 41,962
固定資産合計	3,788,353	株主資本合計	2,573,067
資産合計	6,082,208	評価・換算差額等	△ 14,689
		その他有価証券評価差額金	△ 14,689
		純 資 産 合 計	2,558,378
		負債・純資産合計	6,082,208

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	合 計 金 額
营 業 収 益		
保 管 ・ 荷 役 料	1,247,416	
輸 送 料	596,467	
賃 貸 料	1,314,111	
そ の 他	6,791	3,164,786
营 業 費 用		
役 務 原 価		2,586,493
売 上 総 利 益		578,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		306,807
营 業 利 益		271,485
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,216	
受 取 配 当 金	4,754	
そ の 他	6,834	12,805
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,493	
そ の 他	1,235	42,729
経 常 利 益		241,562
特 別 利 益	110	110
特 別 損 失	36,045	36,045
税 引 前 当 期 純 利 益		205,626
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72,739	
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,089	51,650
当 期 純 利 益		153,976

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～12年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,036,272,469 円
建物附属設備	4,634,763 円
構築物	3,526,776 円
その他	9 円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	143,538,472 円
長期借入金	1,241,149,432 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,606,350,536 円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 圧縮記帳

有形固定資産（建物）取得価額から控除 している圧縮累計額	70,000,000 円
---------------------------------	--------------

4. 割賦払による所有権留保資産

土地	556,101,360 円
上記に係る債務	
未払金	50,048,136 円
長期未払金	255,812,544 円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,901,825 円
未払費用	2,309,377 円
退職給付引当金	167,774,468 円
投資有価証券評価損	23,187,857 円
貸倒引当金	3,596,860 円
減損損失	35,356,302 円
資産除去債務	134,791,524 円
その他有価証券評価差額金	6,470,655 円
その他	4,033,615 円
繰延税金資産 小計	391,422,483 円
評価性引当額	161,087,309 円
繰延税金資産 合計	230,335,174 円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	85,743,375 円
繰延税金負債 合計	85,743,375 円
繰延税金資産の純額	144,591,799 円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大阪市	大阪市北区	—	地方公共団体	直接 54.9%		事業用地及び事業用施設等の賃借	705,799,660	未払金	2,792,665
							土地の購入	—	未払金	50,048,136
								—	長期未払金	255,812,544
		—	差入保証金	59,527,000						
	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地における物流業務	製品の荷役・輸送・保管作業	867,067,530	売掛金	164,183,755

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	285円50銭
1株当たり当期純利益	17円18銭